

佐倉市子育て支援推進委員会事前質問票回答取りまとめ

No.	委員	質 問 ・ 意 見	事 務 局 回 答												
1	A	現在の佐倉市の財政状況を鑑みると民営化も仕方ないかもしれないが、今後、公立保育園は増えることはなく、たった8園しかない保育園のうち半分を民営化しなくてはいけないほど、市の財政状況は今後地域福祉を守れないほどの厳しい状況が続くのか。 10年、20年後の市の未来の福祉を守るためという財政の推移を見越してなのか。現在の財政再建がうまく進めば今急いで民営化に手を付ける必要はないのではないのか。	佐倉市の決算の状況は、次のとおりです。今後、景気の低迷による市税収入の減少が見込まれる中、少子高齢化社会に対する福祉施策に要する費用は増大していく方向です。 佐倉市では、今後とも分権時代に対応した持続可能な自治経営の実現を目指していく必要があります。 【H11年度決算】 <table><tr><td>一般会計歳出</td><td>約452億4千万円</td></tr><tr><td>民生費</td><td>約97億6千万円</td></tr><tr><td>保育園運営費</td><td>約14億円</td></tr></table> 【H22年度決算】 <table><tr><td>一般会計歳出</td><td>約410億7千万円</td></tr><tr><td>民生費</td><td>約138億5千万円</td></tr><tr><td>保育園運営費</td><td>約20億円</td></tr></table>	一般会計歳出	約452億4千万円	民生費	約97億6千万円	保育園運営費	約14億円	一般会計歳出	約410億7千万円	民生費	約138億5千万円	保育園運営費	約20億円
一般会計歳出	約452億4千万円														
民生費	約97億6千万円														
保育園運営費	約14億円														
一般会計歳出	約410億7千万円														
民生費	約138億5千万円														
保育園運営費	約20億円														
2	A	今はまだ行政が民営化した保育園の中で、「延長保育は最長でも20時まで」「食育を考えた給食」等いろいろな一定基準を守らせることもできるが、子ども・子育て新システムが本格的に導入され、社会福祉法人以外の企業が参入してくる可能性が高まってくると、子どもの福祉が一体どこにいてしまうのかまだ先が見えない。行政側にそういう危機感はないのか？	現在、国が検討している「子ども・子育て新システム」では、「すべての子どもたちの健やかな育ちと、結婚・出産・子育ての希望がかなう社会を実現するため、質の高い学校教育・保育の一体的提供や保育の量的拡大、家庭における養育支援の充実」をあげています。												
3	A	「民営化ありきではない」と言いつつ突然素案が出て、それに対して例のごとく○か×かを求められる委員会では意味がない。 子育て支援推進委員会は佐倉市の子育て支援に関して多岐にわたる人材が出席しているのであるから、幅広く「子どもの最善の利益」について語られる場であってほしい。次回はそういう話し合いを期待する。	素案P1の策定の趣旨に記載していますが、単なる民営化の導入の是非や手続き論をするのではなく、学識経験者、保護者代表、保育園代表の方による在り方検討会で約2年間にわたる議論を経て、在り方全般について提言をいただき、今回の市の方針（素案）に反映させていただいています。												
4	A	せっかく保育園の園長先生や児童センターのインストラクターの方がいらしゃるのだから、現場の課題をお聞きして委員みんなで考え、民間がそこを担っていけるのか議論したい。	御意見として、委員会に報告させていただきます。												

佐倉市子育て支援推進委員会事前質問票回答取りまとめ

No.	委員	質 問 ・ 意 見	事 務 局 回 答
5	A	10年程前は行政の子育て支援サービスはほとんどなかったもので、お母さん達が自主的につながりを求めて地域で自主サークルを作り活発に活動していた。（市民自治の縮小版だと思う）しかし、エンゼルプランによって、行政が箱物やサービスの提供による子育て支援を始めてからお母さん達は「子育て支援＝サービスを受ける」ことに慣れてしまい、自ら関わることを避けるようになった。「我が子さえよければいい」という地域力の低下が始まり現在に至る。乳幼児期のお母さん達の力を引き出し、つながりを作り、社会参画の人材として育てることができなかったように思う。 そして、子どもが小さい頃から働くお母さんが増え、（それでも佐倉市は乳幼児期は在宅子育てが7割と圧倒的に多い）保育園の開園と待機児童がいたちごっこの中、ますます地域と関わらない若い世帯が増え、将来的には地域を担う人材がいなくなり、自治会が崩壊するのではないか。（すでに子ども会も崩壊寸前かもしれない）。 佐倉市は乳幼児期に在宅で子育てしている家庭が多いにも関わらず、就労支援に力を入れているが、待機児童解消と共に、地域で子育てする大切さや、乳幼児期の人とのつながりの大切さをもっと子育て支援の中で訴え、「働きながら子育て」と「地域の中で子育て」の2つの選択肢があり、どちらも充実していることが大切。保育園があることだけが親にとって子育てしやすい街ではないはず。	御提言ありがとうございます。とても大事な視点だと思います。御意見として、委員会に報告させていただきます。
6	A	保育園は地域の子育て支援の拠点となると良い。サンダル履きで行ける距離に子育て支援があるのが理想的。民営化後の4園では少なすぎる。現在の公立8園がもっと地域の人を巻き込み、在宅子育ての親が気軽に通える居場所にあると良い。 保育や健康・栄養相談などはもちろん専門家が担うが、園庭解放のサポーターなどは一定の研修を受けた地域の方が担うなど、今の時代はいかに人とのつながりを作るかという視点を忘れてはならない。	現在10か所ある民間保育園の半数である5園で、子育て支援拠点事業を行っていただいています。当然にして、民間移管する園においても、この事業の存続を義務付けします。 園庭解放では、すでに近所の方を講師として活用している園もあります。サポーターの活用については、ご意見として参考とさせていただきます。
7	A	子育て支援の中での就労支援ということであれば、例えば子育て中のママ向けの福祉分野（子育て・介護など）の職業訓練を行い、佐倉市内で雇用するという循環を作れば、労働力と納税の確保もでき、働きながら街づくりにも参加できるようなことが実現できるかというと思うのですが、検討の余地はありますか？	現在、母子家庭の母親の就労を促進するため、自立支援教育訓練給付金事業を行っています。 しかしながら、子育て期間中に限定して、全ての家庭を対象とした支援については、行政サービスの範囲では難しいものと考えます。

佐倉市子育て支援推進委員会事前質問票回答取りまとめ

No.	委員	質 問 ・ 意 見	事 務 局 回 答
8	A	待機児童の解消も大きな課題ではあるが、子育てをしながら働ける企業側の環境整備が全く議論されていない。子どもが病気の際は親だってそばに居てあげたい。しかしながら一度保育園に預けて保育園から会社に連絡してもらわないと会社を休めないという現状のどこに「子どもの最善の利益」があるのでしょうか。行政側もこういったことに疑問を持ち、市民と一緒に声をあげていって欲しい。	次世代育成支援対策推進法では、地方公共団体のみではなく、一定規模以上の企業にも次世代育成支援に関する行動計画の策定が義務付けられています。 子育て支援は、行政のみではなく、社会全体で支えるという重要な視点だと思います。
9	A	保育園・学童ともに親のニーズ調査ばかりでなく、当事者の子どもの声を聞いてみたらどうですか？	次世代育成支援行動計画策定に伴うニーズ調査は、法定調査のため制限があります。 児童センターや学童保育所等を利用する児童の意見・要望については、事業実施の中で取り入れられるよう検討いたします。
10	A	次世代育成支援行動計画に子供達の放射能対策を入れ込むと共に、子育てナビの冊子には震災時の対応や給水所の場所、普段から赤ちゃんに必要な物を避難袋に常備しておくなど震災に関する情報や問い合わせ先なども掲載したほうが良いと思う。	震災時の対応等貴重なご提案、ありがとうございます。 取り入れることが可能なものから、順次対応してまいります。
11	A	遊びの指導者（ボランティアではないはず）についてなど「検討を進める」とある項目についてはどの程度進んでいるのか。	研修等に参加し情報の収集に努めるとともに、児童センター事業と連携して行うことを調整中です。
12	B	P7ア〔方針〕の「住民の多様なニーズに応えるサービス」とあるが、具体的にどのようなものが考えられるか。	1. すべての子ども・子育て家庭支援（基礎給付） (1)子ども手当 (2)一時預かり保育 (3)妊婦検診 (4)乳幼児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、児童館事業 2. 仕事と家庭の両立支援 (1)産前・産後・育児休業中の現金給付の一体化 (2)幼稚園保育園一体給付 ①こども園 ②小規模保育 ③短時間向け保育 ④病児・病後児保育 など
13	B	〔新システムとは〕の内容を説明してほしい。	
14	B	P13図表7. 認可保育園の運営形態をみると、関係機関との連携協力を図るとあるが、かえって難しくなるのではないかと。どのような方法を考えているのか。	P10～11の今後の公立保育園の担うべき役割のエとして、関係機関との連携・協力をあげています。この機能については、残った公立園で役割を果たしてまいります。 移管園については、他の民間保育園と同様に、市子育て支援課が中心となって、情報提供等を確実に行ってまいります。

佐倉市子育て支援推進委員会事前質問票回答取りまとめ

No.	委員	質 問 ・ 意 見	事 務 局 回 答
15	B	P29①市の役割・責任のところに、「問題があるときは、市が責任を持って調査、指導、是正、勧告をします」とありますが、現時点でどのように解決されているのか。 市の役割は、上から目線ではなく、ともに悩み、共に考え、対策をたてていくことではないか。まずは5つのセンターに足を運びどのように運営されているかを知ること、そこで働く人が何を考えているのか意見交換をすることが連携を図ることではないか。	児童センター・学童保育所において問題が生じた場合、各施設の所長が対応しています。内容によっては、子育て支援課長、健康子ども部長を交えて対応し、課題の解決に努めています。
16	B	P29②利用者満足度調査ですが、満足することが大事ではなく、子どもの健全育成のために何を提供していったらよいか考えることが大切だと思うがいかがか。	利用者満足度調査は、指定管理者による運営状況が、利用者にとどのように受け止められているか、利用者ニーズにマッチした運営がなされているかを把握し、今後の運営に生かそうとするものです。 子どもの健全育成のために何をすべきかは、事業を実施する上で大切な視点であると考えており、こうした視点を生かした管理運営は、利用者の満足度を向上させることに繋がるものと考えています。
17	C	現状の保育園にて、20時までの子どもの過ごし方を知りたい。他の子どもたち降園後からでいいので。 夕食はどうしているのか。TVを見ていたりするのか。何人ぐらいなのか。	18時頃には、多くの園児が降園します。 おやつにつきましては、19時頃に食べます。家で食べる夕食に支障のない程度の量を保護者の方には、お願いしています。 また、19時頃には10人前後になりますので、3歳以上児と3歳未満児合同保育となります。 テレビは長くても30分程度、教育テレビの幼児番組を見ることがあります。少ない人数の中で、ゆったりと絵本を読んだり、コーナー遊びを楽しんで、保護者のお迎えがあるまで、過ごしています。
18	C	現状の保育園の母親は、何割くらいがパートで何割くらいが9時から17時なのか。 延長保育の始まった幼稚園の情報があれば移行できた方もいるのでは？	保育園在園児のうち、約3割の児童の母親がパートで働いています。 また、公立保育園の在園児のうち、約6割が時間内の保育です。 なお、幼稚園の延長保育についてですが、ご指摘の通り、そのような情報を提供することによって幼稚園への移行を考える保護者がいるものと思いますし、事実、幼稚園の入園年齢に達してから移行した園児もおりますので、今後、総合的な保育情報の提供を考えたいと思います。

佐倉市子育て支援推進委員会事前質問票回答取りまとめ

No.	委員	質 問 ・ 意 見	事 務 局 回 答
19	C	佐倉市としての子育てに対する考え方の大きな柱はどんなものですか？ 子育て支援が親のニーズに流れていき、はたして子どもの望んでいるこのなのかと考えてしまいます。 在り方検討会で「子ども達の最善の利益に立つ」と約束されたそうですが、どこに反映されているのでしょうか。	◎佐倉市次世代育成支援行動計画 基本理念・・・手をつなぎ、みんなで育てよう佐倉っ子 基本方針 ・豊かな子ども時代をおくれるまりづくり ・子育てしやすいまちづくり ・子育てを地域全体が支えるまちづくり ◎安全で快適な保育環境の整備 ・保育園の改築、学童保育所の過密状態の解消を目指す。 ・学童保育所未整備小学校区の解消 ・6年生までの受入拡大（カギっ子の解消） ・保育士等の資質向上 ・児童センター機能の拡充
20	D	民営化しなければならない、公立園の苦しさ、民間の良さを説明してほしい。	当該委員さんからご説明していただければと思います。
21	D	株式会社運営の認可保育園において、経営上の理由で撤退した事例はあるのか？ そのような場合、歯止めの方法はあるのか？ 他市の事例など教えてほしい。	平成20年10月に関東地方1都3県で29か所の保育園や学童保育所を運営する（株）エムケイグループが、資金繰りの悪化を理由に、事業から撤退するという事例がありました。地方公共団体が閉鎖された保育園の新しい事業所を探したり、児童を別の園に転園させたりという対応が取られました。 国の検討資料（H23.11.24第16回基本制度ワーキングチーム資料）では、子ども園（総合施設）に対する株式会社等への参入については、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを踏まえ、現在及び将来の地域における学校教育・保育の需要に対応する必要がある、組織・資産等において永続性、確実性、公共性が担保される仕組みとすることが必要とされており、このため、経営主体については、参入・運営・撤退の各段階を通じて、永続性等を確保するための規制を課す。（こうした要請に応えるために制度化された学校法人、社会福祉法人の規制を参考にする。）とされています。
22	D	民間の特徴ある保育の紹介をしてほしい。	佐倉市内の民間保育園における特徴ある保育としては、お泊まり保育、英語を活用した保育、お習字や陶芸を取り入れた保育などの例があります。

佐倉市子育て支援推進委員会事前質問票回答取りまとめ

No.	委員	質 問 ・ 意 見	事 務 局 回 答
23	D	保育園の審査はどのようなになっているのか？	児童福祉法第46条第1項の規定により、年1回千葉県により指導監査が行われています。なお、佐倉市の職員もこの監査に複数職員で同行し、民間保育園の状況把握に努めています。
24	E	1. 書類が何を意図するのかおおよそ推察はできるが、部外者には意図と意味が分からない。	今後、パブリックコメントの実施や保護者等への説明会においては、わかりやすい資料の作成に努めます。
25	E	2. 万機公論に決すべし 子育て支援推進委員会を核に母親を入れた、説明、検討会を設け、意見を吸い上げるべきである。	子育て支援推進委員会は、委員数も23名と多く、また、公職についている方も多いため、審議回数、時間におのずと制約はございます。
26	E	(1) 検討時間があまりにも無く、当事者たる母親の参加が少数で、子育ての主役母親の考えが盛り込まれ難い。子育て支援推進委員会の討議では時間が無く、もっと時間を掛けて大勢の母親の声を聴取する必要がある。	保育園等の在り方について、学識経験者、保護者代表、保育園代表の方による在り方検討会で約2年間にわたる議論を経て、在り方全般について提言をいただき、今回の市の方針（素案）に反映させていただいています。
27	E	(2) 佐倉市立保育園等の在り方検討会（H21.03～H23.3.28）の13回の討議に、受益者、母親達や子育て、NPOの声が全く反映されていない。	検討会の経過については、毎回の会議資料、会議録等を市ホームページで公開し、市議会においても随時方向性について報告をさせていただきました。
28	E	(3) 母親達の最大の心配は、保育関係者で無い部外者は、利益を得るためのコスト削減を図るので、民営化反対の声が強いであろう。	なお、委員会の審議においては、多くのご意見が反映できるよう、本事前質問票回答により、会議の効率化を図ろうとするものです。ご理解をお願いいたします。
29	E	3. 多角的な見方での検証の必要性あり	
30	E	(1) 女性の社会進出に伴い懸かる施設の必要性 先ず時代傾向と収入減少に伴い生活苦で母親（多くは核家族）の社会進出は避けられず、保育施設は必要である。	御提言ありがとうございます。 特に、(1)、(2)については、佐倉市としても、全庁的緊急の課題としてとらえており、今回の基本方針にも、今ある保育の施設や人材、財源などを最大限に活用し、いかに多くの児童に良質なサービスを提供できるかという観点から策定したものです。
31	E	(2) 人口逓減傾向に対し、出産率の向上の必要性がある。 少子高齢化、人口減少、出産率低下の下、子育てし易い環境を整える必要があり、我が市の将来を見据えた制度化が必要である。	
32	E	(3) 終業化を迎えた農業以外取り立てた産業の無い我が市の市民の多くは、企業勤務者と定年後の老人の居住、消費の街であると考えべきで、税収源は、ほとんどが市民の税で賄われており将来の納税者を含めた人口増を施策的に図らない限り、人口は逓減、縮小に拍車を掛けることになる。	御意見として、委員会に報告させていただきます。

佐倉市子育て支援推進委員会事前質問票回答取りまとめ

No.	委員	質 問 ・ 意 見	事 務 局 回 答
33	E	(4)観光と放棄された農地以外は見るべきものの無い我が市の主要資源は人材であり、地域振興の鍵は、人材育成である。	御意見として、委員会に報告させていただきます。
34	E	(5)児童時代の落ちこぼれは、貧困の連鎖を生み、財政負担となる将来の生活保護等に至る成人を生み出さないことが肝要であり、教育指導面で落ちこぼれを出さない指導、教育制度の確立を早期に図るべきである。また、発達障害の傾向のある子どもについては、児童期からの細かい把握、治療が必要である。	御意見として、委員会に報告させていただきます。
35	E	(6)市民所得からして、都市計画としての「Compact City」化導入は、我が市においては難しく、欧州型分散都市型である我が市は、中央集中型でなく、小規模各地分散型住宅地構成を維持せざるを得ない。	御意見として、委員会に報告させていただきます。
36	E	4. 民営化移管の方向性	
37	E	(1)標題施設予算は、現行でも不十分とされているが、民営化では一層の経費削減が求められ、どの団体も経費削減から手抜きをせざるを得ず、この点大いに考慮すべき問題で、多くの母親は経験から民間委託は反対であろう。	保育園の運営費の状況について説明させていただきます。 素案P5の④に記載していますが、平成22年度決算において、市が民間保育園へ支払った委託費（国の基準額ベース）と補助金（国、県、市の特定の施策実施に伴う上乗せ額）の合計額を、園児一人当たり一か月に割り返した費用は、101,426円と公立保育園の97,142円を上回っております。 この金額が必ずしも十分な金額でないと思いますが、適切な保育の実施をいただいているものと考えています。
38	E	(2)多くの受託企業は、保育の質維持より企業高齢職員の雇用維持目的が強い。一方、自治体は、企業の安定性、責任担保性で、企業の子会社等に移管委託するが、職員は地元愛が無く、また、老人故、管理会社思考での無気力で活性化に乏しいと思う。受託企業には、地域の明日の人材育成を保育する情熱が必要と思う。	保育園、児童センター、学童保育所の分野では、保育という性質上、委員がご指摘されている点には該当しないと考えています。 ただし、民営化にあたっては、広く公募を行い、学識経験者等の外部委員を含めた組織で、適格な受託団体の選定を行います。

佐倉市子育て支援推進委員会事前質問票回答取りまとめ

No.	委員	質 問 ・ 意 見	事 務 局 回 答
39	E	(3)若い母親で応募書類の記載等と市役所条件で、応募の尻込みする母親が圧倒的多数であるが、業務習熟に時間を掛け、教育、実習する等の配慮を行い、地場雇用の創出面を母親達は理解すべきであるし、雇用を生み出す必要性がある。	御意見として、委員会に報告させていただきます。
40	E	(4)①人口減少⇒縮小市場と ②将来市場としての後進国現地生産化に伴う「国内生産空洞化」でデフレ不況は一層進展し、国内雇用数が逡減し、雇用希望数との差が拡大する。 地域雇用を「住民間相互扶助型コミュニティ」づくりの基本原型とし、聖域なき民間委託を、地域雇用増進と合わせ推進すべきである。 地域に雇用も含めて貢献しない外部企業の受託に一定のハンディキャップを課すべきと思う。	民営化にあたっては、地元雇用につながるようにできる限り配慮したいと考えています。 受託団体の選定にあたっては、広く公募を行い、学識経験者等の外部委員を含めた組織で、適格な受託団体の選定を行います。